

# エジプト・アラブ共和国

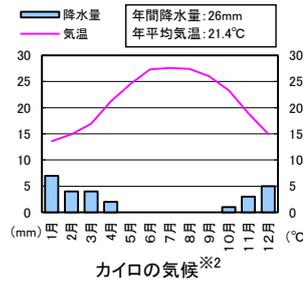
Arab Republic of Egypt

## ■基本情報

国土面積：1,001,450km<sup>2</sup> ※1

首都：カイロ

気候：砂漠気候



## ■社会の概況

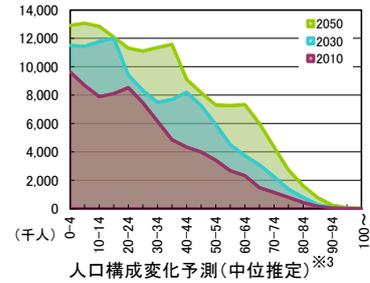
人口：8,958万人(2014)※1

都市人口比率：43.1%(2014)※1

貧困率(1日\$3.1以下)：－(－)※1

就学率(中等教育)：89%(総就学率・2013)※1

識字率(15歳以上)：75.1%(2013)※1



## ■経済の概況

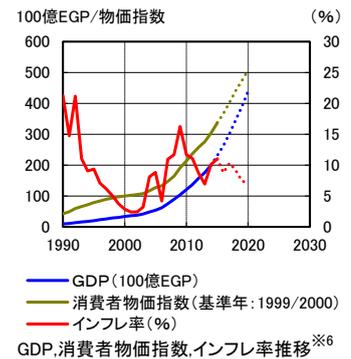
エジプト経済は、社会混乱や外国人観光客の減少などにより低迷し、貿易も赤字が続いている。2015年3月には国家プロジェクトの実施及び海外からの直接投資回復に向け、エジプト経済開発会合を開催。2015年8月には新スエズ運河が開通している。

GDP：131,412百万ドル(2014)※1 1人当たりGDP：1,467ドル(2014)※1

GDP成長率：2.2%(2014)※1 所得格差(ジニ係数)：30.75(2008)※1

失業率：13.2%(2014)※1 主要産業：農業、製造業、石油・天然ガス、小売・卸売※4

対日関係：日系進出企業数は49社※5



	日本との貿易額(2014年) (単位：億円) ※4	品目※4
対日輸出	310	天然ガス・石油, 石油関連製品, 繊維類等
対日輸入	1,508	自動車等輸送機器, 一般機械, 電気機器等

## ■水資源の状況

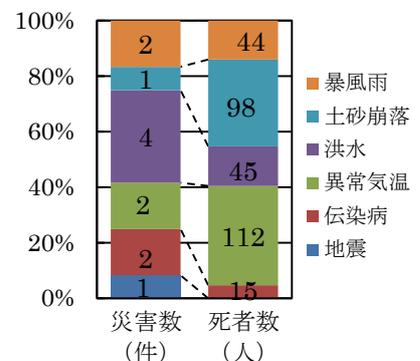
エジプトは乾燥地域にあり、降水量は極めて少ない。国内の水利用は、隣国から流入するナイル川の水資源に依存している。

### 水資源の状況※7

	エジプト	【参考】日本
年間降水量	51mm/年 (2014)	1,668mm/年 (2014)
水資源賦存量	58.3km <sup>3</sup> /年 (2014)	430km <sup>3</sup> /年 (2014)
地表水	56km <sup>3</sup> /年 (2014)	420km <sup>3</sup> /年 (2014)
地下水	2.3km <sup>3</sup> /年 (2014)	27km <sup>3</sup> /年 (2014)
1人当たり水資源賦存量	699.1m <sup>3</sup> /人・年 (2014)	3,386m <sup>3</sup> /人・年 (2014)
取水量	68.3km <sup>3</sup> /年 (2000)	81.45km <sup>3</sup> /年 (2009)
農業	86.38% (2000)	66.83% (2009)
工業	5.857% (2000)	14.25% (2009)
水道	7.76% (2000)	18.92% (2009)
1人当たり水使用量	1000m <sup>3</sup> /人・年 (2000)	640.1m <sup>3</sup> /人・年 (2009)
水資源への負荷※1	97.82% (2000)	18.89% (2009)
水資源の他国依存度※2	96.91% (2014)	0% (2014)

注1：淡水取水量(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

### 災害発生状況※8



近年の災害発生状況 (2000～2016年1月)

## ■上下水道の状況

上水道普及率はほぼ 100%を達成している。下水道普及率は約 50%である。農村地域では未だ下水道整備に相当な投資が必要とされている。社会経済活動の発展や人口の増大に対応するため、今後も水資源開発とともに、水再利用や再生水利用、海水淡水化などを促進していくとしている。

改善された水供給へのアクセス率：99%(都市：100%)(2015)<sup>※9</sup>

改善された衛生施設へのアクセス率：95%(都市：97%)(2015)<sup>※9</sup>

上水道普及率：100%<sup>※10</sup>

下水道普及率：48.9%<sup>※10</sup>

上水道管路延長：101,784km<sup>※10</sup>

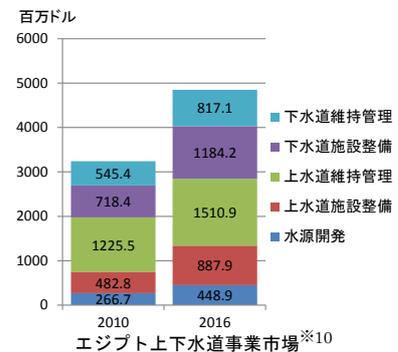
下水道管路延長：27,375km<sup>※10</sup>

上水道民間参入率：0%(2012)<sup>※11</sup>

下水道民間参入率：7%(2012)<sup>※11</sup>

造水量：0.1km<sup>3</sup>/年<sup>※7</sup>

上下水道に関する市場規模：32.388 億ドル(2010)<sup>※10</sup>



## ■水関連法制度・計画

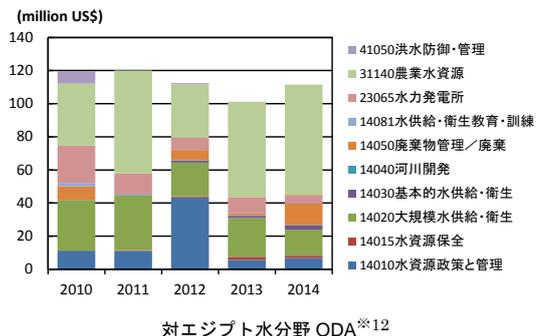
水資源の開発・供給・管理及び水質監視や水資源保全は、灌漑・水資源省が担当している。国家水資源政策や国家水資源計画を策定し、水供給の改善や再生水利用や海水淡水化等による新たな水資源の確保等を通じ、雇用創出や公平性の向上、よりよい公共サービスの提供、食料自給率の改善などを目指している。

水に関する行政機関：灌漑・水資源省、農業・開墾省、住宅・公共施設・スラム街省、電気・再生エネルギー省、運輸省、地方開発省、環境省、保健・人口省

政策・計画：

・2005年に2017年に向けた国家水資源政策および計画を策定し、水供給・管理の改善を図るとともに、新たな水資源を確保すべく、雨水利用や水再利用、地下水利用、再生水利用、海水淡水化、水利用の効率化、水損失の低減などに取り組むとしている。

・水資源をナイル川に依存しているエジプトでは、ナイル川流域国との連携は重要な課題である。ナイル川流域国より成る「ナイル流域イニシアチブ (NBI)」は、2010年に新たな「ナイル流域協力枠組み協定」を提案したが、流域各国が他国に影響を与えない範囲で自由に水を使えるという規定にエジプトは反発。また、エチオピアによるルネッサンスダム建設を巡る対立も生じたが、2015年3月に基本合意が交わされ、現在も交渉が続いている。



水分野の ODA：農業水資源、次いで大規模水供給・衛生への援助が多い。日本の援助は約 90%が農業水資源プロジェクトを対象としている。<sup>※12</sup>

## ■水ビジネスに関する制度

海外の援助機関からの資金調達が困難となってきたカイロやアレクサンドリアなどの都市の下水道整備に PPP スキームが採用されている。今後は海水淡水化 PPP プロジェクトも予定している。

水ビジネス PPP 関連制度：2010年には国家経済改革の一環として PPP インフラ事業を推進すべく、PPP 法 (法 67/2010) が制定された。また、PPP プロジェクトに関する情報発信や監視などを行う機関として、PPP 中央ユニット (PPPCU) 設置された。

二国間協定等：2016年2月のエルシーシ大統領来日の際、安部首相とエルシーシ大統領は、日エジプト共同声明を發出。エルシーシ大統領は、日本企業による電力・水・エネルギー等の分野やスエズ運河地域開発へのさらなる投資への期待を表明した。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) Weather base

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2015 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinsent Masons Water Yearbook 2012-2013

※12) OECD Stat